

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

「中・独」、EV充電プラグの統一で合意

中国は米国ともEV提携、日本は蚊帳の外に

■ 「中独」、EV 充電プラグの統一で合意

中独両国は電気自動車(EV)分野での協力、EV 充電プラグの統一をこのほど決定した。

中国社会科学院の張國慶氏は、「メルケル首相の7回目の訪中により、欧州諸国(特にドイツ)との全面的な協力を強化していくという中国の意志が示された。」と指摘、中国におけるEV 発展に期待感をのぞかせた。

中独、充電プラグを統一化

メルケル首相と中国工業・情報化部の苗圩部長は8日、中独EV 協力プロジェクトを共同発表した。

双方の合意内容によると、今後中国とドイツが生産するEV 充電プラグの基準は、車の機能性と安全性を損ねないことを前提とし完全統一化される。

合意内容によると、中独のEV は最終的に、充電施設の完全な共有を実現するという。

中国メーカーはEV の開発に本腰を入れており、国も政策面から力強く支援している。便利でスムーズな充電の実現は、EV 産業の発展の鍵で、これらを背景とし、基準の統一が焦眉の急となっていた。

中独の協力、矛先は日本車に

中独のEV の充電プラグが完全に統一されれば、北京汽車、比亞迪、BMW、ベンツなどの自動車メーカーが生産する新エネ車は、完全に統一されたプラグを採用することになる。

中国はドイツとの協力の他に米国とも協力を進め、中米両国は7月10日、戦略・経済・人文の約300件の協力を決定、EV の発展もその内容の一つとなっている。日本は中国との間に、EV に関する合意を形成しておらず、政治的影響を受けやすい状況となっている。

中国消費者の日本車に対する評価は高いが、日本車の中国での発展は、すでに高度成長を終えたとする意見が多い。中日関係の悪化後、「回復」、「緩慢な回復」が、日本メーカーが頻りに口にする言葉となっていたが、販売台数を激減させ、復活の道を歩ませた中日関係には、今も好転の兆しが見えていない。

■ 中国銀、日本取引所グループと提携

中国銀行は15日に北京で、日本取引所グループと「業務提携覚書」に調印した。

この覚書によると、双方はオフショア人民元商品の研究開発と取引、人民元資金の決済、証券保管業務、決済会員、人民元建て債権などの分野で幅広く業務提携を展開する計画だという。

日本取引所グループは東京証券取引所グループと大阪証券取引所が2013年1月に合併して設立された。

2014年6月末現在、グループ傘下の東京証券取引所の時価総額は約4兆7千億ドルに上り、時価総額ランキングで世界三大取引所の一つになっている。

中国銀行は中国で国際化や多元化のレベルが最も高い銀行で、ここ数年は、世界の多くの有名取引所グループと相次いで業務提携を結んでいる。

今回の日本取引所グループとの戦略的協力は、人民元の国際化発展のプロセスを推進し、東京のオフショア人民元市場の建設にプラスになるとともに、中国企業が日本で上場したり、債権を発行したり、金融派生商品取引を行ったりする場合に便宜を提供するものになる。

■ 中国、世界最大の免税店オープンへ

中国免税品(集団)有限責任公司によると、三亜市の海南海棠湾国際ショッピングセンターが9月1日、正式に開業する。このショッピングセンターは投資額50億元超、延べ床面積は12万平方メートル超、営業面積は7万平方メートルに達するという。

このうち世界最大規模となる4.5万平方メートルの免税店もオープンし、ショッピング、飲食、娯楽施設、文化展示といったセクションも設けられる。

三亜市は中国の最南端に位置する熱帯観光都市の海南省に属し、中国唯一の熱帯海浜観光都市として、陽光、海水、砂浜、温泉、サンゴ礁、熱帯雨林など豊かな観光資源に恵まれている景勝地。

中国初の「中国の優れた観光都市」と「中国生態モデル都市」など国家クラスの栄誉を授与されている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国のGDP減速に歯止め、7.5%増

中国国家統計局は16日、2014年4～6月期の国内総生産(GDP)が物価変動を除く実質で前年同期に比べ7.5%増えたと発表した。

政府が4月から小刻みに実施した景気下支え策の効果で、成長率は3四半期ぶりに伸びが拡大し、景気の減速に歯止めがかかったが、価格下落が広がる住宅市場の冷え込みが景気の重荷となっている。

景気減速に歯止めか？

中国経済は今年1～3月は7.4%成長と、2四半期連続で成長率が鈍り、1年半ぶりの低い伸びに沈んだ。このため中国政府は4月以降、鉄道整備の加速や金融緩和など景気下支え策を相次いで打ち出した結果、製造業の景況感6月まで4カ月連続で改善した。4～6月の成長率は日本経済新聞社と日経QUICKニュース(NQN)が実施した市場調査の平均(7.4%)を上回った。前期比では2.0%と、1～3月の1.4%から伸びが加速した。

景気の減速に歯止めがかかった様子は、GDPと別に発表された一般経済統計でもみてとれる。

1～6月の工業生産は前年同期比8.8%増で、輸出が底堅く、6月単月では前年同月比9.2%増と、5月(8.8%増)から伸びが拡大した。

消費動向を示す社会消費品小売総額(小売売上高)は、1～6月に前年同期比で12.1%増で、1～3月(12.0%増)からほぼ横ばいだった。

懸念材料は不動産市場

一方、中国経済のけん引役である投資の動きはなお鈍く、1～6月の建設・設備投資の動向を示す固定資産投資は前年同期に比べ17.3%増だった。

1～3月(17.6%増)からは伸びが鈍り、2割近く伸びた2013年通年の水準も下回っている。

特に、調整局面に入った不動産市場が重荷だ。在庫が増加し、住宅価格の下落が拡大し、投資の約2割を占める不動産開発投資の1～6月の伸びは14.1%と、13年通年の伸び(19.8%)から急ブレーキがかかった。国家統計局によると、住宅価格の下落について「短期的に景気に下押し圧力がかかる」としている。

住宅価格の調整が長引けば、投資が一段と冷え込み、企業や家計、地方財政などに悪影響が広く及ぶ恐れがあり、中国景気の先行きを不透明にする最大のリスクとなっている。

■ 中国、上半期の市場運営は安定的

中国商務部の沈丹陽報道官は15日、「上半期の中国消費市場の運営は全体として安定していた。商務部が重点小売企業5千社に対して行ったモニタリングによると、1～6月の売上高は前年同期比6.3%増加し、増加率は1～5月を0.1ポイント上回った」と述べた。

上半期の消費市場には次のような特徴がみられた。

(1)新たな業態が急速な伸びをみせた。

ネット通販が同29.9%増加し、増加率は専門店の売上高の増加率を23ポイント、スーパーを24.6ポイント、デパートを25.8ポイント上回った。

(2)グリーン環境保護消費が緩やかに増加した。

インバーターエアコンの販売台数が同18.7%増加した。また上半期の新エネルギー車の販売台数は前年同期の2.2倍増加した。

(3)文化・スポーツ消費と通信消費が増加した。

上半期の通信機材の売上高は同8%増加し、増加率は前年同期を4.6ポイント上回った。

(4)家電と自動車の売上増加率が鈍化した。

家電売上高は同5.3%の増加で、前年同期を6.2ポイント下回った。乗用車販売台数は同11.2%増加し、増加率は前年同期を2.6ポイント下回った。

■ 天津工大、無線電力伝送技術を開発

7月12日に北京で開催した第1回中国科学技術協会夏季科学展において、天津工業大学が開発した高速列車ワイヤレス電力伝送技術が、先進科学技術成果(全17件)の1つとして展示された。

同技術は高速列車にフレキシブルなワイヤレス電力供給を提供し、電力の効率的な伝送と利用を実現した。また安全性と信頼性が高いことから、中国科学技術協会によって未来をけん引する10件の科学技術の一つに選出されたという。

高速列車の電力供給方式は、パンタグラフと給電用架線の接触を採用しているが、この方式には、摩擦による摩滅、振動による途切れ、アーク放電、降雪などの悪天候による停電といった問題がある。

天津工業大学工学電磁場・電磁技術研究チームが開発した高速列車用ワイヤレス電力伝送技術は、電力供給の質を高め、高速列車にフレキシブルなワイヤレス電力供給方式を提供することが可能で、電力の効率的な伝送と利用を実現し、伝統的な供給方式よりも効率的で、安全で信頼できるという。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431